「土と農を愛する」

2022年09月26日

キリスト教の月刊誌『福音と世界』の10月号は、「土と農を愛する」を特集している。土と農に関して、6名が論考を寄せているが、福島揚氏の「土地に根をおろした対抗社会」に強いインパクトを受けた。福島氏は、「土と農を育んで大切にする地域社会こそが、現代世界の直面する破局的な危機を乗り越えるために重要な対抗運動の一つなることを明らかにしたい」と書き出している。三つの論点を要約して紹介したい。

一つは、現代人が地方の土地から離れ、大都市に一極集中している現象についてである。一次生産者と消費者が分離し、人口や富が大都市に集中している。巨大化した都市文明を支えるために、大量生産・大量消費・大量廃棄が行われ、地球史上かつてない地球生態系の破壊をもたらしている。コロナ禍も都市型の経済活動による生態系の攪乱が原因ではないかと指摘されている。パンデミックや自然災害に巨大都市は脆弱であるから、「地方創生」「田園都市構想」などが言われるが、一極集中と周辺衰退は止めどなく進行している。経済成長を大前提として追及する国民国家という仕組みであるからである。滅びゆくシステムにしがみついている状況を、福島氏は、「タイタニック号の沈没が近づくほど、恐怖にかられて船から逃げ出すことができなくなっている船客のようです」と例えている。

二つ目は、巨大化した都市から小規模の地域社会に転換していく可能性があるかである。これは、経済成長に執着する国民国家というシステムを変革することができるかということである。変革するためには、議会政治を通して、汚染物資に課税する、野放図な経済活動を規制する、更に、システムの外側へ脱出する運動が必要である。福島氏は、沈みかけた船で、沈没を遅らせる修復作業と、小さな救命ボートに乗って脱出する、両方が必要であると言う。こうした対抗運動の一つが、経済的に自給し、互いを知り合い、民主的に意思決定できる、分散した小規模の社会を創り出すことである。そこでは、経済成長が止まり、生活水準が退化するかもしれないが、日本にとって必要なのは、成長ではなくむしろ分配で、地球一個分の限界を超えない生産や消費の水準に戻ること、経済活動を自然の生態系の範囲内におさめることである。福島氏は、60年代の生活に戻ることで、十分実現可能な目標であると言う。都市集中システムは、間違いなく滅びゆくので、自然を破壊する野放図な経済成長から脱して、都市文明・文化に対抗する草の根的な小さな息の通い合う、自然と共生する地域社会作りを提案している。

三つ目は、対抗社会の意義を神学や聖書から明らかにすることである。人間は土から生まれて、土によって生かされ、土に還っていく。ホモ・エコノミクス（経済人）が忘れていた自己自身を見出す体験、土地へと改心することである。脱成長は「経済成長を崇拝しない態度」で、資本主義という名のマネー信仰、聖書の概念でいう「マモン」崇拝を拒否することである。出エジプトは政治的経済的支配体制に対する対抗運動であった。イスラエルの王国化と中央集権化は反帝国的なコミュニティを失わせたが、ナザレのイエスや原始キリスト教徒たちは小規模なエクレシア（教会）を創造する試みとなって現れた。現在の経済成長の二本柱である化石燃料と金融経済は「死」を迎えることを予告している。この死を防ぐ対案は存在しない。福島氏は、安易な希望はなく徹底的な絶望だけが新たな出発点になる。真っ暗な海に向かって救命ボートを作って、脱出する時が来たと言う。これを実践し、都会から田舎に船出して、土に親しみ地域社会に溶け込んでいる人々がいる。

編集後記には、福島氏はカール・バルトの研究者で、東京大学や立教大学で講師をしているが、八ヶ岳山麓に拠点を置き、土と共に生きながら思索を深めていると記している。